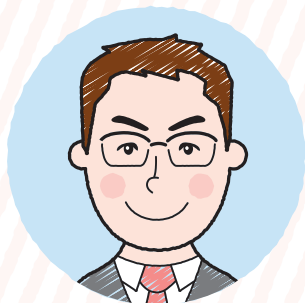


社長通信

株式会社 福島人材派遣センター
代表取締役社長 安田 敬

2020年4月号

Vol.15



皆さま、こんにちは。
いよいよ令和2年度がスタート致しました。
同一労働同一賃金制度が、新たにスタート致しました。
現在、新型コロナウイルス対策チームを立上げ、対応にあたっております。
お困りのこと等がございましたら、何なりとご相談いただければと存じます。
今年度もどうぞよろしくお願い申し上げます。

新型コロナウイルスの対応について

弊社では3月6日社内において、新型コロナウイルス対策チームを立上げ、対応に当たっております。
派遣社員、契約社員の皆さまを対象とした指針を作成し、ホームページに掲載しております。状況に合わせて、内容と期間の更新をおこなっております。

皆さまには定期的に情報を確認いただき、今後の感染防止に向けてご協力賜りますようお願い申し上げます。
不明な点など御座いましたら、下記までお問い合わせをお願い致します。

連絡・相談窓口

株式会社福島人材派遣センター 「新型コロナウイルス対策チーム」
営業本部 TEL 024-925-3711 緊急時 TEL 070-2038-7189

活動報告

取り組み
その1

2019年度を振り返って

2019年度スローガン **育てよう「信頼」の種、咲かせよう「笑顔」の花** をもとに一年間行動をして参りました。

昨年度は、上記スローガンのもと、本業の派遣事業、職業紹介事業を中心に自治体からの就業支援や教育訓練、人材育成まで幅広い分野で活動をする事が出来ました。

働き手の確保が難しい状況にも関わらず、一昨年度を大きく上回る登録者の皆さまを受け入れることが出来ました。結果、業績を伸ばすことにつながりました。これもひとえに、関係各位の皆さまのご支援ご協力の賜物と思っております。

改めて、厚く御礼を申し上げます。

現在新たなスローガンを策定中です。今後も、皆さまからのご要望をお聞きして、社員一同、社業に精進して参ります。様々な問題が重なる今年度となりますが、信頼される人材会社を目指して今以上の努力を重ねて参ります。今後とも尚一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。



取り組み
その2

同一労働同一賃金制度がスタート

大企業と派遣会社において、働き方改革の一環として「同一労働同一賃金制度」が令和2年度よりスタート致しました。弊社でも派遣労働者の皆さますべてに適用となります。

「労使協定書」の締結

去る3月16日に労働者代表者と本社事務所にておこないました。

「派遣社員就業規則」

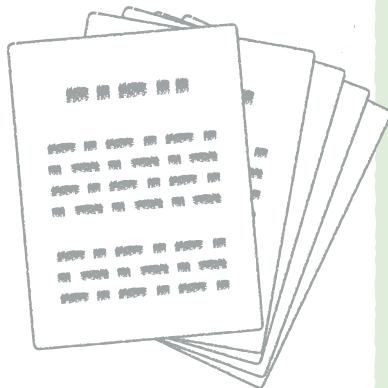
4月1日付にて一部変更し、労働基準監督署に届け出をおこなしました。

弊社ホームページに「労使協定書の概要」につきましては掲載しております。「労使協定書」「派遣社員就業規則」については、ビッグアイ登録センター並びに本社事務所にて常時閲覧可能です。どうぞお気軽にお問い合わせください。

連絡・相談窓口

株式会社福島人材派遣センター 「同一労働同一賃金に関わる相談窓口」
本社 TEL 024-521-5111 FAX 024-521-0236

当社HPは
こちら



トップインタビュー記事

福島民報新聞にインタビュー記事が掲載されました(2020年1月12日付)

》多種多様な働き方を支援

働き方改革の取り組みが県内で着実に広がっている。昨年は、新しい労務管理制度や外部人材の活用、導入に関する問い合わせが相次いだ。企業は女性の登用やシニア世代の再雇用などを求めている。人材派遣業の責任の重さを改めて感じた年だった。

一方で六十歳を超えるシニア層から働く場を求める問い合わせも増えている。社会との関わり、社会への貢献に対して強い思いを持ち、若い世代へ自らが持つ知識や経験を伝えたいと考えているという。「定年のゴールを迎えた後、人生の第二、第三ステージで戦力となる人はたくさんおり、今後も増えていく。これまでの経験に加え、社会に必要とされる新たな知識や技術、資格取得を業界全体で後押ししていかなければならない」と決意をにじませる。

自社への登録者は三千人を超え、自治体や医

療機関などに派遣している。会社に所属せずフリーランスで自らの力を発揮したいという需要もあり、今後は場所を選ばない働き方も増えてくるとみている。海外で事業を展開するグローバル企業からの相談も多い。今春からは同一労働同一賃金が導入される。非正規社員にも福利厚生や教育訓練などを正社員と同様に受けられるようにしたいという企業も増えている。「今年は創業三十五年目を迎える節目の年。こうした社会的要望に応え、チャンスに変えたい」と意気込む。

女性の活躍は創業者で母親の故ツギエさんの理念であり、事業に携われることが社員の誇りでもある。若い人材の後押しにも力を入れている。企業と人を介在する企業として社会に貢献していくため、創意工夫を心掛ける。「女性、シニア、若者、全ての層が活躍の場を求めている」。令和の時代、使命感を新たに挑戦を続ける。

